令和4年度 財政状況資料集

総括集(市町村)

		福島県				I – 2		指定団体等の指定状況			区分	令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	区分		令和4年度(千円·%)	令和3年度(千円·9
	都道府県名			市町	「村類型					歳入総額		33, 320, 383	43, 107, 963	実質収支比率		14. 0	
								財政健全化等	×	歳出総額		24, 113, 271	38, 703, 372	経常収支比率		62. 0	
						2-2		財源超過	0	歳入歳出差	डी	9, 207, 112	4, 404, 591	(※1)		(62.0)	(6
	市町村名	大	大熊町		付税種地			首都	×	翌年度に終	越すべき財源	8, 249, 545	3, 838, 593	標準財政規模		6, 819, 303	5, 282
								近畿	х	実質収支		957, 567	565, 998	財政力指数		1. 46	
		令和2年国調(人) 847			•			中部	×	単年度収支		391, 569	-37, 559	公債費負担比率		-	
	人口	平成27年国調(人) 0		産訓		業構造 (※5)		過疎	×	積立金		6, 849	6, 767	健全化判断比率			
		増減率 (%)	100.0					山振	0	— 繰上償還金		0	0	実質赤字比率		-	
		令05.01.01(人)	10, 002	. [2	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	0	— 積立金取崩	し額	300, 000	0	連結実質赤字比率		-	
住!	民基本台帳人口 (※7)	うち日本人(ん	人) 9,958	9, 958		14	_	- 指数表選定	0	実質単年度	収支	98, 418	-30, 792	実質公債費比率		-1.8	
		令04.01.01(人)	(10, 160		第1次 1.9		-	-		1				将来負担比率		_	
		うち日本人(人) 10,115 増減率 (%) -1.6 うち日本人(%) -1.6		the out-		13		-		基準財政収	入額	5, 189, 345	4, 017, 487	資金不足比率(※4)			
				第	第2次	1.7 -		1		基準財政需要額		3, 126, 258	3, 194, 270				
						718 -				━ 標準税収 <i>ス</i>	入額等	6, 819, 303	5, 282, 193		ļ		
	面積(km²)		78. 71	- 第	第3次	96. 4	_	-		— 経常経費充	当一般財源等	3, 787, 146	3, 113, 710				
人口	コ密度(人/k㎡)		11			<u> </u>	I	1		┥ 歳入一般則	源等	21, 552, 205	19, 579, 081				
t	世帯数(世帯)		800							1							
		1		職員の	状況 (※8)	3)		1	<u> </u>	┪							
			1人あたり平均		T		職員数	給料月額	1人あたり平均	地方債現在	高	-	-	<u>†</u>			
	区分	定数	1人のにり平均 給料月額(百円)	_		区分	(人)	(百円) 総	給料月額(百円)	うち公的		_	-				
	市区町村長	1	7, 700	般	一般職員					-	- ヘー :高(臨時財政対策債除き)	_	-				
	副市区町村長	2	6, 040	- 収		<u>`</u> 肖防職員	_			- 債務負担行為額(支出予定額)		1, 600, 377	1, 725, 233	†			
P.I	教育長	1	5, 500	━ 等		技能労務職員	1	*		* 収益事業収		_	-, 120, 200				
拟	議会議長	1	2, 910		教育公務		5	18, 229	3, 646	6 土地開発基		8, 658	8, 657				
	議会副議長	1	2, 490	- O	臨時職員		_		,	_	財政調整基金	10, 164, 294	10, 167, 445	4			
	議会議員	10	2, 340	_	合計		122	376, 951	3,090 現在高 96.0	積立金	減債基金	23, 749	23, 749				
			· ·		ラスパイレ	 レス指数				その他特定目的基金	94, 839, 798	96, 774, 118					
4-) -				E-6		I		- 55		A SIL CALILIANDA - E						
一般的 項番	会計等の一覧	事業: 会計名 項番			会計の一覧 会計名		公営企業(法適) <i>の</i> 項番		の一覧 会計名	公営企業 (法非適) の一覧 項番 名 (9) 特定環境保全公共下水		竟 会計名	関係する一部事務組 項番	l合等一覧 組合等名	地方公社・第三 項番	Eセクター等一覧 団体名	(※3)
(1) 一般会計					国民健康保険特別会計								(12) 双葉地方広域市町村圏組合(一般会計)		~ F		(,,Ke)
(0)		· 特別会計 (6) 介護保険特別会計								/10\	u	(10)、双葉地方広域市	町村圏組合(下水道事業特別会				
(Z)	坂下ダム施設管理事業	: 符別会計	(6)	介護休 快	快行別云訂						(10) 農業集落排水事業特別	リ会計	(13) 計)				
(3)	中央台霊園管理事業特	別会計 (7) 介護サービス特別			-ビス特別会	会計					(11) 宅地造成事業特別会計	t	(14) 福島県後期高齢	者医療広域連合(一般会計)			
(4)	やすらぎ霊園管理事業	特別会計	後期高齢	後期高齢者医療特別会計								(15) 福島県後期高齢 療特別会計)	者医療広域連合(後期高齢者医				
													(16) 福島県市町村総	(合事務組合 (一般会計)			
													(17) 福島県市町村総	合事務組合(消防補償等特別会			
												(18) 福島県市町村総合事務組合(消防賞じゅつ金特別会計)					
												(19) 福島県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災 害補償特別会計)					
											(20) 福島県市町村総合事 会計)		A 本				
													(20) 福馬県川町村城 会計)	00 争伪他口(日加云昭自任付加			

- (注釈) ※1:経常収支比率の()内の数値は、「減収補塡債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。 ※2:各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。 ※3:地方公共団体が損失補塡等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に〇印を付与している。 ※4:資金水足比較複は、資金が水上しの終われ、クロストが水上、クギスが、の主がより、

 - ※5:産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。 ※5:個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(一)としている)。 ※7:人口については、調査対象年度の1月1日1日によるでは、「登録されている人口に基づいている。
 - ※8:職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。